

平成 24 年 3 月 28 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ケネディクス不動産投資法人
代表者名 執行役員 内田 直克
(コード番号 8972)

資産運用会社
ケネディクス・リート・マネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 内田 直克
問合せ先 財務企画部長 佐藤 啓介
TEL: 03-3519-3491

SMB C 事業継続性評価融資の利用に関するお知らせ

ケネディクス不動産投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、株式会社三井住友銀行(以下「三井住友銀行」といいます。)が提供する「SMB C 事業継続性評価融資」制度による融資(以下「本件借入れ」といいます。)を不動産投資信託(J-REIT)として初めて受けましたので、お知らせいたします。

記

1. SMB C 事業継続性評価融資の概要

SMB C 事業継続性評価融資は、三井住友銀行が株式会社インターリスク総研(※1)と共同で開発した独自の評価基準に基づき企業の事業継続計画(BCP※2) および事業継続マネジメントシステム(BCMS※3)の構築・運用状況を評価し、評価結果に応じた融資条件の設定を行うとともに、事業継続における今後の改善余地について、診断結果をフィードバックすることで提供する融資商品です。

2. 本件借入れ及び評価の概要

本日、三井住友銀行より借り入れたシリーズ 70-B の 14 億円(注)が対象となります。本件借入れは、本投資法人及びその資産を運用するケネディクス・リート・マネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)の積極的な事業継続への取組みについて評価を受けたものです。

- ①事業を支える外部の機関との連携を含め、事業継続に関わる取組みが俯瞰的に計画され、運用されている点
- ②東日本大震災の教訓を明確にし、その課題の解決を図るために、自社のみならずグループ会社の経営と一体で、事業継続に関わる取組みの有効性の向上を推進されている点
- ③自宅勤務を可能にするシンクライアントシステムに代表される事業継続の代替戦略が機能している点等について、高く評価を頂きました。

(注) 本件借入れの詳細については、平成 24 年 3 月 26 日付「資金の借入れ(シリーズ 70)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 本投資法人の今後の対応

本投資法人及び本資産運用会社は、中規模オフィスビルを運用するJ-REITのパイオニアとして、事業継続対策における投資家やテナント等への迅速な情報提供並びに早期事業体制の復旧等の観点から、引き続き諸規程の整備及び運用や、有事におけるシステム全体の継続性に着目したBCMSの構築に向け、対応を進めていきます。

<ご参考>

※1 インターリスク総研

MS&ADインシュアランスグループで「リスクマネジメント事業」を担うコンサルティング会社です。企業の事業継続やリスク管理における豊富なコンサルティング実績を持ち、事業継続分野の国際協会であるBCI（事業継続協会）の日本支部代表として認定を受けています。

※2 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

事故や災害などが発生した際に、「いかに事業を継続させるか」若しくは「いかに事業を目標として設定した時間内に再開させるか」について作成する計画書および手順や情報を文書化したものです。

※3 事業継続マネジメントシステム（BCMS：Business Continuity Management System）

BCPをもとに組織の復旧力や対応力（事業継続性）を継続的に向上させるフレームワークおよび仕組みのことです。BCMSは、BCPの策定から運用、見直しまでのマネジメントシステム全体を指しています。

なお、三井住友銀行からの発表及び本制度の内容等については以下をご参照ください。

三井住友銀行ウェブサイト：<http://www.smbc.co.jp/news>

以上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.kdx-reit.com/>